

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
40 福岡県	100 北九州市	40100	8290805000506	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 菅生会				
(8)主たる事務所の住所	福岡県	北九州市	小倉南区大字春吉463-1		
(9)主たる事務所の電話番号	093-452-1351	(10)主たる事務所のFAX番号	093-452-1352	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	福岡県	北九州市小倉南区	徳力団地 2 番10号		
	福岡県	北九州市小倉南区	徳力団地 2 番2号31号棟10号室		
	福岡県	北九州市小倉南区	南方3丁目1番9号		
(13)法人のホームページURL	http://haruyoshi-en.jp		(14)法人のメールアドレス	info.sugaokai@herb.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年7月28日	(16)法人の設立登記年月日	昭和55年8月2日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~9	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	78,000
-----------	-----	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
藤村 二郎	他社会福祉法人役員	R3.4.1 ~ 4年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	2 無	1 有	3
林田 直子	会社役員	R3.4.1 ~ 4年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	2 無	2 無	1
井上 秀作	学校法人役員	R3.4.1 ~ 4年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	2 無	2 無	2
今村 浩司	大学教授	R3.4.1 ~ 4年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	2 無	2 無	2
長谷川 隆則	北九州市子ども総合センター 主査	R3.4.1 ~ 4年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	2 無	2 無	3
深川 教真	他社会福祉法人役員	R3.4.1 ~ 4年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	2 無	1 有	3
高山 定美	宮司	R3.4.1 ~ 4年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	2 無	2 無	3
戸早 秀暢	学校法人役員	R3.4.1 ~ 4年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	110,500	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山家 滋	1 理事長	平成26年8月2日	2 非常勤	令和5年6月22日	医師	2 無
	R5.6.22 ~ 2年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	4 いずれも支給なし	3
山家 淳子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日	医療法人 事務局長	2 無
	R5.6.22 ~ 2年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	4 いずれも支給なし	3
廣瀬 敏夫	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日	保護司	2 無
	R5.6.22 ~ 2年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
田代 久美枝	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日	無職	2 無
	R5.6.22 ~ 2年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2
手島 鍛	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日	医師	2 無
	R5.6.22 ~ 2年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
中溝 俊弘	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月22日	社会福祉法人 菅生会 特別養護老人ホーム 春吉園 施設長	2 無
	R5.6.22 ~ 2年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	39,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
岩淵 真佐子	他施設 事務局長	2 無	令和5年6月22日
	R5.6.22 ~ 2年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	3
村地 史朗	公社) 北九州市シルバー人材センター理事長	2 無	令和5年6月22日
	R5.6.22 ~ 2年以内の会計年度の最終の定時評議員会終結日	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
	常勤換算数			0.0	常勤換算数	1.3
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	37	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	20
	常勤換算数			3.0	常勤換算数	6.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
		1/4

令和6年6月12日	8	2	0	0	①令和5年度事業報告 ②令和5年度決算報告 ③令和5年度社会福祉充実残額
令和6年12月26日	7	2	0	0	①運転資金の借入 ②令和6年度資金収支補正予算 ③運営規程の改訂 ④評議員会資料の軽微な修正については議長に一任する
令和7年3月27日	5	2	0	0	①令和7年度事業計画 ②令和7年度資金収支予算 ③評議員会資料の軽微な修正については議長に一任する

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月23日	5	2	①令和5年度事業報告 ②令和5年度決算報告 ③社会福祉充実残額 ④令和6年度定時評議員会開催案 ⑤理事会関係資料の軽微な修正は理事長に一任する
令和6年12月19日	6	2	①運転資金の借入 ②令和6年度資金収支第一次補正予算 ③運営規程の改訂 ⑤理事会関係資料の軽微な修正は理事長に一任する
令和7年3月27日	6	2	①令和7年度事業計画 ②令和7年度資金収支予算 ③育児・介護休業に関する規則の改訂 ④令和6年度第三回評議員会の開催 ⑤理事会資料の軽微な修正については理事長に一任する

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	岩淵真佐子 村地史朗
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
001	法人本部	00000001	本部経理区分	特別養護老人ホーム 春吉園						
		福岡県	北九州市小倉南区	大字春吉463-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年7月28日	0	0
		ア建設費						0		
002	春吉園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム 春吉園						
		福岡県	北九州市小倉南区	大字春吉463-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年8月2日	50	17,061
		ア建設費						0		
003	とくりき春吉園	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)	特別養護老人ホームとくりき春吉園・ショートステイとくりき春吉園						
		福岡県	北九州市小倉南区	徳力団地2番10号		4 その他	3 自己所有	平成30年8月1日	39	12,644
		ア建設費	平成30年7月15日	0	101,500,000	195,126,294	296,626,294			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
004	居宅支援事業	03260301	居宅介護支援事業	はるよしケアプランセンター						
		福岡県	北九州市小倉南区	徳力団地2番2号31-10		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年10月1日	175	1,581
		ア建設費				103,390	103,390			
005	訪問看護	03260103	居宅サービス事業(訪問看護)	はるよし訪問看護ステーション						
		福岡県	北九州市小倉南区	南方3丁目1番9号		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和4年5月1日	0	2,302
		ア建設費						0		

	イ大規模修繕					
--	--------	--	--	--	--	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

特養の春吉園・とくりき春吉園では地域の避難所にも登録されていることもあり、今後はBCP対策に力を入れ、入居者様・ご家族・近隣の方にも安心していただける施設を目指している。超高齢化重症化する近隣住民へのニーズに応える訪問看護ステーションの役割強化、職員研修を通し人材育成を行い科学的介護やICTを活用しながらあったか介護の実践。ケアプランセンター・暮らしの保健室では地域のサロン活動や相談支援活動を継続するとともにボランティアの養成や大学・専門学校生の実習受け入れを継続しているが実習生だけでなく暮らしの保健室に遊びにみえる高齢者の方々も施設内の飾りや様々な行事のお手伝い等に欠かせない存在となっている

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	暮らしの保健室	主に徳力団地
	近隣のガン末期の方・地域包括支援センターからの困難事例の受け入れ・主任ケアマネジャー有資格者の増員	
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	暮らしの保健室	主に徳力団地
	認知症カフェの開催・講師を招いて講座開催・西南女学院大学より看護学科実習生受け入れ	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 ②地域公益事業(円)
 ③公益事業(円)
 ④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告
 ③財産目録
 ④事業計画書
 ⑤第三者評価結果
 ⑥苦情処理結果
 ⑦監事監査結果
 ⑧附属明細書

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)
 ②施設・設備に係る公費(円)
 ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名 直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分
 ②実施者の氏名(法人の場合は法人名)
 ③業務内容
 ④費用[年額](円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

北九州市の令和6年度運営指導(ショートステイ)(指摘事項)

①介護給付費の算定誤りについて
 介護給付費の請求について算定誤りがあります。令和6年4月分介護報酬のサービス提供体制加算(I)について事業所の職員数の総数のうち、介護福祉士の占める割合を誤って算出したため、当該割合が100分の80以上を満たしていないにもかかわらず、サービス提供体制加算(I)を算定しています。

②人員、設備及び運営に関する基準 秘密保持について
 利用者の家族の個人情報を用いる場合の同意書がない事例があります。
 事業者は、サービス担当者会議において、利用者の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければなりません。
 適切に利用者の家族の同意書を得てください。

②実施した改善内容

①介護給付費の算定誤りについて
 サービス提供体制加算(I)について、算定誤りがございました。
 事務職員の交代に際し介護保険法に基づく算定のための基準や実際の事務手続きについて前任者との間で、正しく業務引継ぎが行われておらず、配置基準を満たしているか正しく確認が行われていない状態で請求処理を行っていました。

① 今後は事務担当者が基準を満たしているか確認した上でさらに、副施設長(生活相談員) によるダブルチェックを行ったのち、請求を行い再び過誤が発生しないような仕組みを構築します。
② 人員、設備及び運営に関する基準 秘密保持について
個人情報を用いる場合の同意書について、ご家族の署名欄に、ご利用者の氏名の署名をもらっていた正しくない事例がありました。
ご利用者のご家族に、個人情報に関する規定に従い、誠実に対応する旨を、ご説明し適切に同意、署名していただきます。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称